



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月4日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営  
コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 松永 匡弘 TEL 06-7177-4000  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,636	8.0	405	30.5	420	25.5	316	48.5
27年3月期第2四半期	3,365	4.0	310	8.8	334	9.7	213	△63.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	36.53	—
27年3月期第2四半期	24.60	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	11,566	9,521	82.3	1,099.10
27年3月期	11,792	9,552	81.0	1,102.60

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 9,521百万円 27年3月期 9,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,050	2.3	795	4.2	830	2.7	570	80.6	65.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	8,754,200株	27年3月期	8,754,200株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	90,889株	27年3月期	90,859株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	8,663,315株	27年3月期2Q	8,663,341株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成27年12月15日（火）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国を始めとする新興国経済の鈍化など海外景気の下振れリスクによる景気後退懸念は依然として払拭されず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、1957年の創業以来追求し続けてきた経営理念を見つめ直し、2020年以降も持続的成長を実現する為に「変化と成長」をスローガンとした「Tanabe Vision 2020」を策定いたしました。

そして、「変化と成長に挑む戦略パートナー」として、自らの会社も時代に合わせて変化し、より高度な戦略価値を提供できるよう、我が社の祖業であるコンサルティング(経営相談)を全事業領域へ拡大し、「ファーストコールカンパニーー100年先も一番に選ばれる会社」を創造できる組織へと展開してまいりました。

組織体制の改組にあわせて事業の区分を、第1四半期会計期間より、従来のコンサルティング事業、ネットワーク事業、セールスプロモーション事業の3事業から、経営コンサルティング事業、セールスプロモーション(S P)コンサルティング事業の2事業へ変更し、報告セグメントの区分も「経営コンサルティング事業」と「セールスプロモーション(S P)コンサルティング事業」へと変更しております。

管理面におきましても、経営コンサルティング事業内に、企業戦略のシンクタンク機能を持つ戦略総合研究所を設け、企業戦略・成長エンジンのサポート強化に努めると共に、経営管理本部では、引き続き全社の人材育成制度の充実と採用体制の強化やコンプライアンス・リスク管理の推進に注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、36億36百万円(前年同期比8.0%増)となり、営業利益4億5百万円(前年同期比30.5%増)、経常利益4億20百万円(前年同期比25.5%増)、四半期純利益は3億16百万円(前年同期比48.5%増)となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳(暦年版)が第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、第4四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <経営コンサルティング事業>

##### （チームコンサルティング型経営協力）

中堅・中小企業の戦略パートナーとして、顧客最適の視点でチームを編成し、戦略コンサルティングを実施してまいりました。「ビジネスモデルの再構築」「ジュニアボード（若手役員候補教育）」「ビジョンづくり」「事業承継」「ホールディングス経営」等のチームコンサルティングが増えた結果、経営協力契約数は、期中平均413契約（前年同期407契約）と安定的に推移し、経営協力単価も伸長したことで、順調な売上の伸びとなりました。

##### （人材育成・教育）

成果主義・実践主義で新たな組織戦略に適合させるオーダーメイドの教育（研修）が、顧客企業ニーズにマッチし売上を伸ばしており、その中でも、契約期間が6ヶ月以上の長期教育が増加傾向にあります。また、提携先の金融機関を対象とした階層別の人材育成支援売上也堅調に推移しております。

##### （セミナー）

セミナー別のプロモーション強化と組織力を活かした営業活動等により、5月から全国10拠点で開催した「幹部候補生スクール」は、前年を上回る受講者数となり、同じく6月から7月にかけて全国で開催した「ファーストコールカンパニーフォーラム」では、継続参加先に加え、新規企業が参加者数の3割を占める等大きな伸びとなり1,300名を超える参加者となりました。

##### （各種会）

「戦略ドメイン&マネジメント研究会」は、顧客企業の経営・戦略課題に直結し、事業成長のポイントを身近に掴める点が好評で、大きな売上の伸びとなっております。9月には、「食品ビジネス」と「フードサービス」が合体し、「食品・フードサービス成長戦略研究会」として5期目がスタート、「環境ビジネス」が「建設ソリューション成長戦略研究会」と名称を変更し新たな期をスタートさせる等、益々拡充しております。

##### （アライアンス（提携）&会員）

全国の地域金融機関・会計事務所等とのアライアンス（提携）戦略につきましては、金融機関・会計事務所等の提携先が148と拡大いたしました。また、提携先の顧客支援を目的とした勉強会（「経営塾」）では、全国展開の強みを活かし、中堅・中小企業の支援や高付加価値なサービスを提供してまいりました。

このような結果、経営コンサルティング事業の売上高は、23億円（前年同期比10.3%増）となり、セグメント利益は6億44百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

#### <セールスプロモーション（S P）コンサルティング事業>

##### （S Pコンサルティング）

若い女性や幼稚園・育児マーケットを中心にプロモーションツールを駆使した「セールスプロモーションコンサルティング（プランニング&ディレクション）」をチーム営業で取り組み、顧客ニーズにマッチした提案を行ったことにより顧客基盤が拡大し、前年同期を上回る売上となりました。

##### （ノベルティ）

ノベルティ等の販促商品の販売は、継続・安定した受注に加え、大手・中堅企業の新規顧客開拓が進み受注に繋がったことにより、前年同期を上回る売上となりました。

##### （マーチャндаイジング・OEM）

マーチャндаイジング・OEM商品の開発・支援では、販売チャネルやルート開拓を実施し、商品開発やコンサルティングノウハウの蓄積に尽力してまいりましたが、大口リピート先の受注が下期にずれ込んだこと等により、前年同期を下回る売上となりました。

このような結果、S Pコンサルティング事業の売上高は、13億35百万円（前年同期比4.3%増）となり、セグメント損失は1億36百万円（前年同期はセグメント損失1億33百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、115億66百万円となり、前事業年度末比2億25百万円減少いたしました。

流動資産は、前渡金の増加等がありましたが、配当金の支払等により現金及び預金が減少し、受取手形及び売掛金も減少したこと等により、前事業年度末比2億7百万円減少いたしました。

固定資産は、繰延税金資産や役員生命保険の増加等がありましたが、投資有価証券の減少等により、前事業年度末比18百万円減少いたしました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、20億44百万円となり、前事業年度末比1億95百万円減少いたしました。

流動負債は、前受金の増加等がありましたが、未払金や未払消費税の減少等により、前事業年度末比1億98百万円減少いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が減少しましたが、退職給付引当金の増加により、前事業年度末比2百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、95億21百万円となり、前事業年度末比30百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月3日に公表しました第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。

詳しくは平成27年10月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績につきましては、平成27年8月3日に公表しました業績予想から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,516,389	3,124,748
受取手形及び売掛金	608,817	452,979
有価証券	1,500,000	1,621,546
商品	47,086	78,554
原材料	13,971	44,273
その他	275,545	431,880
貸倒引当金	△1,630	△1,316
流動資産合計	5,960,178	5,752,667
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	639,648	625,290
土地	1,663,477	1,663,477
その他（純額）	36,623	41,152
有形固定資産合計	2,339,749	2,329,919
無形固定資産	29,317	41,107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,640,250	1,419,276
その他	1,822,762	2,023,445
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	3,463,009	3,442,720
固定資産合計	5,832,076	5,813,747
資産合計	11,792,255	11,566,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	306,975	226,488
未払法人税等	114,264	146,892
賞与引当金	207,000	261,300
関係会社整理損失引当金	2,000	2,000
その他	1,067,527	862,860
流動負債合計	1,697,768	1,499,541
固定負債		
退職給付引当金	178,658	187,763
役員退職慰労引当金	363,590	357,235
固定負債合計	542,248	544,998
負債合計	2,240,016	2,044,540

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	5,310,133	5,340,696
自己株式	△39,291	△39,319
株主資本合計	9,445,689	9,476,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,549	45,649
評価・換算差額等合計	106,549	45,649
純資産合計	9,552,238	9,521,875
負債純資産合計	11,792,255	11,566,415

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,365,926	3,636,158
売上原価	1,756,433	1,838,821
売上総利益	1,609,492	1,797,336
販売費及び一般管理費	1,298,940	1,392,021
営業利益	310,552	405,314
営業外収益		
受取利息	10,303	6,748
受取配当金	10,484	8,545
その他	5,254	3,906
営業外収益合計	26,042	19,200
営業外費用		
有価証券評価損	1,417	2,389
保険解約損	—	1,913
その他	225	—
営業外費用合計	1,642	4,302
経常利益	334,951	420,213
特別損失		
固定資産除売却損	240	146
特別損失合計	240	146
税引前四半期純利益	334,711	420,066
法人税等	121,620	103,613
四半期純利益	213,091	316,453

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	334,711	420,066
減価償却費	34,654	26,938
受取利息及び受取配当金	△13,217	△10,841
有価証券利息	△7,571	△1,582
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△281	△315
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,600	54,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,481	9,105
前払年金費用の増減額(△は増加)	△24,873	△26,744
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,757	△6,355
売上債権の増減額(△は増加)	141,887	155,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,173	△61,769
前渡金の増減額(△は増加)	△184,716	△185,843
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,765	△80,487
その他	△100,893	△197,402
小計	68,599	94,905
利息及び配当金の受取額	22,171	18,322
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	118,025	△107,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,795	5,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,499,999	△1,400,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,300,000	1,400,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,227	△28,737
保険積立金の解約による収入	—	93,075
その他	△350,426	△277,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,652	△213,197
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△258,588	△284,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,588	△284,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△703,445	△491,640
現金及び現金同等物の期首残高	4,105,471	4,216,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,402,025	3,724,748

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	経営 コンサルティング 事業	セールス プロモーション (SP) コンサル ティング事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	2,084,734	1,281,191	3,365,926	—	3,365,926
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,805	1,271	3,077	△3,077	—
計	2,086,540	1,282,463	3,369,003	△3,077	3,365,926
セグメント利益 又は損失(△)	535,103	△133,062	402,041	△91,488	310,552

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	経営 コンサルティング 事業	セールス プロモーション (SP) コンサル ティング事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	2,300,327	1,335,831	3,636,158	—	3,636,158
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,256	5,842	7,098	△7,098	—
計	2,301,584	1,341,673	3,643,257	△7,098	3,636,158
セグメント利益 又は損失(△)	644,641	△136,012	508,629	△103,315	405,314

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、当社の祖業である「コンサルティング」を全事業へと拡大・多角化することを目的とした組織体制の改編に伴い、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」、「ネットワーク事業」及び「セールスプロモーション事業」の3区分から、「経営コンサルティング事業」及び「セールスプロモーション(SP)コンサルティング事業」に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、組織体制改編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。